

「ケア」としての防災教育

■防災教育のパラドクス

この原稿の締め切り前日に新潟県中越沖地震が発生した。2泊3日の現地調査の行程を終えて、今この原稿を書いている。災害現場に行っても思うことは、自治体が持っている地域防災計画通りに事は運ばないということだ。

例えばある商店街では、駐車場にテントを張って、そこを地域の避難拠点としていた。「高齢者はあんなに混雑した避難所には入れないし、店から離れたら火事場泥棒が心配だ」とある店主は語る。ところが、食料の配給を災害対策本部に求めたら、地域防災計画に記載された指定避難所ではないことを理由に難色を示され、ようやく朝食のパンが配られたのは地震から3日目の朝になってからであった。

あくまで一般論だが、自治体の防災担当職員らは、「災害の時は避難所に行くように」といったように、計画で予定された行動を市民にお願いすることを「防災教育」と考える傾向がある。その文脈で言えばこの商店街は「防災教育」においては劣等生であることになるが、果たしてそうなのだろうか。もし被災者全員が避難所に行ったら、ただでさえ混雑している避難所は果たしてどうなるのであろうか。

■「ケア」としての防災教育

教育・福祉などの現場に強い影響力を与えた哲学書の一つに、ミルトン・メイヤロフ著『ケアの本質』がある。ここでは教育・福祉など広い意味での「ケア」を「その人が成長すること、自己実現することを助けることである」と定義し、その目的について「自分自身を実現するために相手の成長をたすけようと試みるのではなく、相手の成長をたすけること、そのことによってこそ自分自身を実現するのである」と説いている。

我々は、前述の避難所の例のように、防災教育を自分たちの業務や研究を「自己実現するた

め」の道具として位置づけることを強く戒めなければならない。そうではなく、安全な暮らしを追求する人々に対し、その実現を手助けすることが防災教育の目的でなければならない。時には専門的な立場から助言も必要だが、あくまでも人々や地域の防災力の向上を側面から支援する、あるいは地域に内在する潜在的防災力を引き出すことが防災教育の本質なのではないだろうか。

■災害リスクガバナンスプロジェクトの試み

このような考え方は我々の研究プロジェクトに通じるものである。神奈川県藤沢市では、藤沢市災害ボランティアネットワーク(FSV)と共同で、当研究所が開発した高精度浸水予測システム(あめリスク・ナウ)による浸水予測情報を個々のボランティアらに配信することによって、浸水前に要援護者を避難させる方策を研究開発している(写真1)。この実証実験の様子はNHKニュース9でも紹介された。



写真1 浸水下での救助活動の実験

また、災害が具体的にどのようなものを理解する試みとして、住民と協働でシナリオを作る作業も同じく藤沢市で展開している。いずれの研究においても、行政に頼らず、自分たちで自らや隣人の命と地域を守ろうとする自発的取り組みを前提としている。現場との関わり合いの中で災害に強い社会を模索するというスタイルは、従来のサイエンスとは異なる新しいアプローチを内在しており、今後の成果に期待していただきたい。

(防災システム研究センター 永松伸吾)